七十七証券の「お客さま本位の業務運営」取組状況（2026年度上半期）

七十七証券は、七十七グループが定める「〈七十七〉お客さま本位の業務運営に関する取組方針」に基づき、「お客さま本位の業務運営に係わる実践計画」を策定しており、本資料はその取組状況を公表するものです。



※ 「〈七十七〉お客さま本位の業務運営に関する取組方針」は、こちら でご覧いただけます。

※2026年度の七十七証券「お客さま本位の業務運営に係わる実践計画」の内容は、こちら です。

CONTENTS

１．実践計画に基づいた取組内容
（１）お客さまにふさわしいサービスの提供・・・・・・・・・・・・ PAGE 2
（２）お客さまに分かりやすい情報提供・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（３）利益相反の適切な管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １０
（４）行内・社内の体制強化および啓蒙・・・・・・・・・・・・・・・・ １１

２．各種ＫＰＩ
- 投資信託の運用損益別顧客比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １３
- 投資信託預り残高上位20銘柄のコスト／リスク・リターン・・・・・・ １５
- 投資信託預り残高上位20銘柄個別の状況・・・・・・・・・・・・・・ １７
- 投資信託販売額上位10銘柄の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １８
- 投資信託平均保有期間推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２０
- 預り資産残高構成比・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２１
- 仕組債のリスク・リターン実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２２

３．SDGsにかかる取組み ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２５

❖（１）お客さまにふさわしいサービスの提供

① アドバイザリー型ビジネスの追求

▪「ＫＹＣ(Know Your Customer)シート」で把握したお客さまの属性や取引ご経験、ご資産の状況、さらに勧誘に先立って確認したご運用のニーズやご運用資金の原資、ご運用の目的等に基づいて、お客さまにとって適切な情報の提供、およびお客さまの真のニーズに応えるための最適なポートフォリオ(資産構成)の提案に努めるなど、「アドバイザリー型ビジネスの追求」を実践計画に掲げ、営業活動に取り組んでおります。

② お客さまのご資産の適切な管理および保有商品等に応じたアフターフォローの実践

▪2023年7月にハウスビューとして導入した「GMAP」(Global Macro & Asset Allocation Perspectives)(詳細は、PAGE3にて後述いたします)により、お客さまへ資産運用に役立つ情報提供・運用商品のご提案を行っております。
▪お客さまにコア・サテライト戦略(安定的な“守り”の運用と積極的な“攻め”の運用の組み合わせ)をご理解いただきながら、大切なご資産の運用について、定期的に発行される「GMAP」に基づき、適切なご提案・アドバイスに注力しております。
▪お客さまに安心してご運用いただくため、保有商品等に応じた適切なアフターフォローを実践しております。また、「MUFGウェルス・インサイト・ファンド」を保有するお客さまへは、原則としてハウスビュー「GMAP」の改版にあわせ、定期的にフォローアップを実施しております。
▪相場急変時等においては、一定の基準を設け、お客さまの運用の判断材料となる情報提供(マーケットの変動等の要因、運用状況、今後の見通しなど)に努めております。なお、フォローアップの実施状況・適切性の確認等に関するモニタリングを実施しており、必要に応じて営業員の指導を行うなど、アフターフォローの充実に取り組んでおります。
〈主な基準〉・投資信託　：基準価額が前日比5%下落、前月末比10%下落した場合
・外貨建商品：前日比5%円高、前月末比10%円高に為替相場が変動した場合　など

③ ハウスビュー「ＧＭＡＰ」を軸とした商品ラインナップの拡充・整備

▪ハウスビューを軸としたコア・サテライト戦略の実践に資する商品ラインナップ整備の一環として、 2026年7月に1ファンドを追加しました。 また、リスク・リターン等を検証のうえ、2026年8月に4ファンドの販売停止を行いました。今後は、コアファンドとの併せ持ち効果等を検証のうえ、新商品の追加を検討を予定しております。今後も、「お客さまの最善の利益」の追求に向け、定期的に投資信託商品等ラインナップの見直しを行ってまいります。

〈ハウスビューおよびハウスビューに連動する投資信託〉

▪「GMAP」を当社のハウスビュー(※)とし、お客さまの資産運用に役立つ情報提供のツールとして活用しております。
　また、「GMAP」の投資助言等に基づき運用を行う投資信託「MUFG ウェルス・インサイト・ファンド」も取り扱っております。
　資産運用にかかるお客さまへの提案の核と位置付け、金融市場の動向や見通し等も含めた情報提供・運用提案に努めてまいります。

※　ハウスビューとは
　国内外のマーケット状況の調査や幅広いアセットクラスの専門的知見を活用して、最適な資産配分を決定するための基本的見通しで、社内の統一見解を定めるものであり、国内外の多くの大手金融機関で導入されております。





〈投資信託商品数内訳〉

※リターン・リスク・総経費率等を分析のうえ、見直し（削減）を実施いたしました。

商品種類	2024/3			2025/3※			2026/3			2026/9		
	商品数	うち銀行証券	うち証券のみ	商品数	うち銀行証券	うち証券のみ	商品数	うち銀行証券	うち証券のみ	商品数	うち銀行証券	うち証券のみ
債券型	**41**	**18**	**23**	**23**	**13**	**10**	**24**	**12**	**12**	**20**	**12**	**8**
国内債券	6	3	3	4	1	3	3	0	3	2	0	2
内外債券	3	3	0	3	3	0	5	3	2	5	3	2
海外債券	32	12	20	16	9	7	16	9	7	13	9	4
バランス型	**37**	**23**	**14**	**17**	**10**	**7**	**18**	**10**	**7**	**18**	**10**	**8**
国内バランス	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0
内外バランス	28	20	8	10	7	3	11	7	4	11	7	4
海外バランス	7	1	6	5	1	4	5	1	4	5	1	4
株式型	**113**	**34**	**79**	**84**	**29**	**55**	**93**	**33**	**60**	**90**	**30**	**60**
国内株式	25	11	14	19	9	10	20	9	11	19	6	13
内外株式	48	11	37	31	8	23	36	8	28	38	8	30
海外株式	40	12	28	34	12	22	37	16	21	33	16	17
ＲＥＩＴ	**13**	**7**	**6**	**11**	**5**	**6**	**11**	**5**	**6**	**11**	**5**	**6**
国内ＲＥＩＴ	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0
内外ＲＥＩＴ	8	2	6	6	0	6	6	0	6	6	0	6
海外ＲＥＩＴ	4	4	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0
その他資産	**7**	**4**	**3**	**3**	**0**	**3**	**3**	**0**	**3**	**3**	**0**	**3**
国内その他資産	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1
内外その他資産	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2
海外その他資産	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合　計	**211**	**86**	**125**	**138**	**57**	**81**	**149**	**60**	**89**	**142**	**57**	**85**

④ 商品種類別販売対象顧客・商品ランクの適切な運用、商品導入時における適切なコスト・リスク・リターンの検証

▪ 商品のご提案プロセスにおいて販売商品の特性がお客さまの属性・ニーズに合致していることを検証できるよう「商品ランク」および「商品種類別販売対象顧客」を定めております。2026年度においても、取扱商品や営業実態に合わせて随時見直しを行い、「お客さまの最善の利益」追求に向けた取組みを継続してまいります。
▪ 商品導入時に、商品供給元よりリスク・リターンにかかる情報提供を受けるとともに、当社の商品導入プロセスの中で適切なコスト・リスク・リターンを検証し、リスク管理委員会・経営会議にて議論しております。
▪ 今後とも、お客さまの属性等に応じて、よりふさわしい商品をご提供できるように取り組んでまいります。

⑤ 当社補充方針を踏まえた、商品組成会社と連携した取組みの実践

▪ 当社は、金融庁が公表している「顧客本位の業務運営に関する原則」の趣旨に沿って補充方針を定めており、「お客さまにふさわしいサービスの提供」を図るため、商品組成会社との情報連携に努めてまいります。
▪ 2025年6月末時点の投資信託商品に関する購入顧客属性・販売状況等について、プロダクトガバナンスの観点から商品組成会社へ2025年12月までに第1回目の情報連携を行い、2026年7月にフィードバックを受けました。フィードバックの内容は社内で情報共有を図り、お客さまへのフォロー等に活用いたしました。今後も継続した情報連携を行って参ります。

⑥ 七十七グループが持つリソースを活用した、総合的なソリューションの提供

▪ お客さまの証券運用以外のニーズにもお応えできるよう、七十七銀行と適切に連携(銀証連携)(詳細は、PAGE7にて後述いたします)し、お客さまの資産の運用・管理等に役立つコンサルティングの提供、およびお客さまの課題解決に注力しております。

⑦ お客さまの保有商品や、営業実態等を踏まえた営業行為に関するモニタリングの実施、七十七銀行との連携によるモニタリング態勢の強化

▪「営業考査実施要領」に基づき、コンプライアンス部にて、当社の営業員による勧誘・販売行為等が適切に行われているか日々検証を行い、問題がないことを確認しております。「営業考査実施要領」は、営業実態等を踏まえ、随時見直しを行っております。
▪当社と七十七銀行は、コンプライアンス部門等が銀行・証券間の情報共有を図ることを目的とした「銀証連携法令等遵守情報連絡会」等を通じて銀証連携ビジネスにおける販売勧誘および顧客情報管理体制等の内部管理体制強化に取り組んでいるほか、七十七銀行のコンプライアンス統轄部において、当社がお客さまのご意向に沿った営業活動を行っているか検証を実施するなど、モニタリング態勢強化に取り組んでおります。
▪今後につきましても、お客さまのご意向に沿ったサービスをご提供できるよう、法令や諸規則および営業環境の変化等を踏まえ、必要に応じて、随時施策等の見直しを行い、管理体制の強化に努めてまいります。

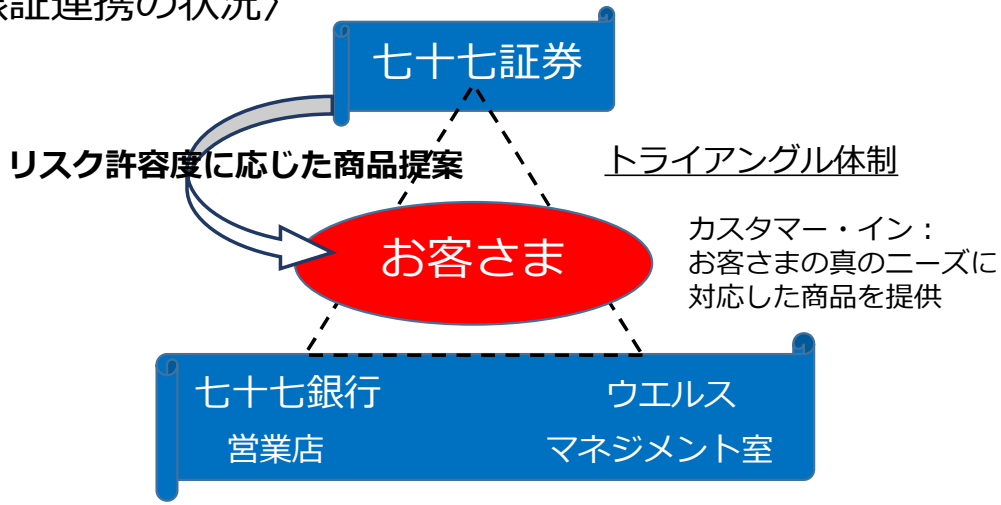
⑧「お客さまの大切なご資産を守り、お客さまへ安心と信頼を届ける」ため、インターネット取引の不正アクセス防止等、 サイバーセキュリティ対策の高度化

▪日々、高度化・巧妙化しているサイバー攻撃に対応するため「サイバーセキュリティ管理規定」を制定し、不正侵入の防止、情報流出の阻止、不正なウイルスの検知等の多層的な技術的対策を実施しています。
▪お客様さまの大切なご資産を守るためのセキュリティ強化策として、パスキー登録時の身元確認を必須化しました。

⑨ 金融商品の販売にかかる成果指標(ＫＰＩ)の策定、公表

▪2026年　6月：2026年3月末基準ＫＰＩを公表
▪2026年11月：2026年9月末基準ＫＰＩを公表(別紙参照)
※2026年度通期のＫＰＩは、2027年6月の公表を予定しております。

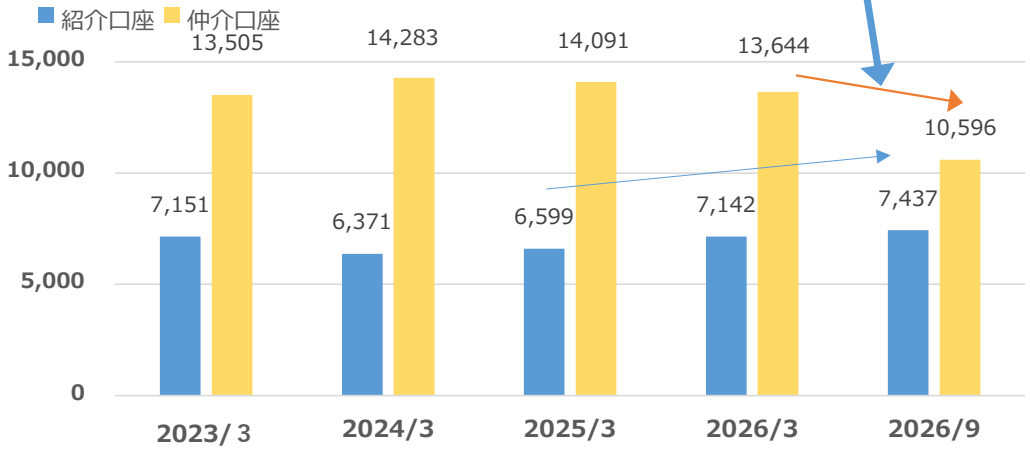
〈銀証連携の状況〉



当社口座数推移

紹介口座は七十七銀行から紹介を受け開設した口座、仲介口座は七十七銀行が当社から供給された商品を提供する口座です。

一定期間ご利用されていない仲介口座について、口座の閉鎖をさせていただき、口座数が減少いたしました。



七十七銀行との銀証研修会の開催

七十七銀行行員の金融商品販売スキル向上等を目的として、当社営業員等を講師とした銀証研修会を開催し、お客さまのニーズに沿ったポートフォリオ提案や分かりやすい説明等、お客さまへの提案おける「質」の向上を図るための取組みを行っており、今後も、継続して実施してまいります。

	2024年度	2025年度	2026年度上半期
開催店数	123	138	70

※複数回開催している店舗は、開催した回数をカウントしております

七十七銀行と連携した資産運用/投資信託セミナーの開催

七十七銀行と共同で、投資信託等にかかる運用の状況・資産運用情報について、お客さまにご説明するセミナーを開催しております。今後も、七十七銀行との連携による資産運用セミナーの開催を検討し、お客さまに有益な情報の提供に努めてまいります。

	2024年度	2025年度	2026年度上半期
参加者数	2回/30名	6回/360名	ー

❖（２）お客さまに分かりやすい情報提供

①ハウスビュー「GMAP」に基づく、経済・相場環境等の情報提供・運用提案力の向上

▪ハウスビュー「GMAP」を活用し、当社の統一的な経済・相場見通しとしてお客さまへ情報提供・運用提案を行い、お客さまごとに情報の非対称性(格差)が生じることのないよう努めてまいります。

② 取扱商品にかかる重要情報の分かりやすい提供、およびお客さまへの開示方法の検討(手数料の表示・定義･構成等)

▪お客さまへ重要な情報を分かりやすくご説明するため、商品に応じて「重要情報シート」やリーフレットに、商品内容、リスクおよび費用等を記載し、情報提供を行っております。
▪「金融商品取引業等に関する内閣府令及び金融サービス仲介業者等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(2025年3月11日公布)等に基づき、2025年6月に、お客さまに対する信託報酬の定義・構成等の説明態勢を整備いたしました。今後も取扱商品にかかる重要情報の分かりやすい提供に取り組んでまいります。

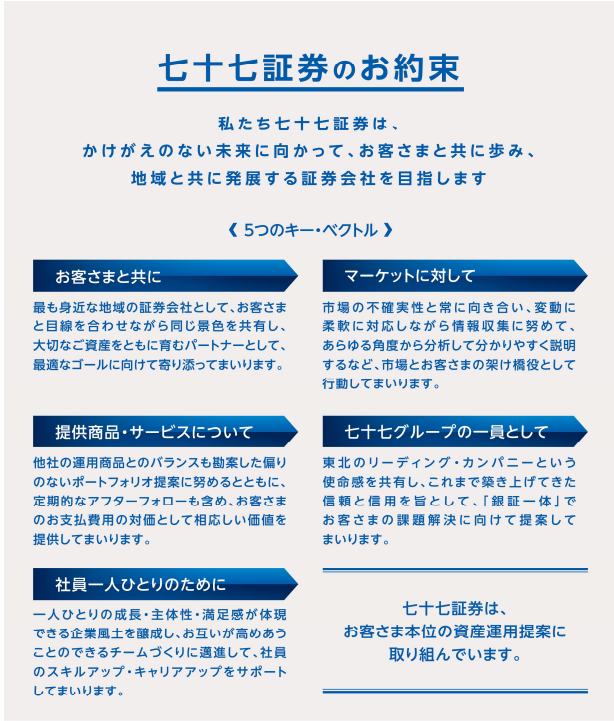
③ セミナーの開催等を通じた、お客さまへの情報発信に関する取組みの強化

▪2026年6月に「『GMAP』の振り返り・今後の展望」等をテーマとした「グローバル投資戦略セミナー」を開催し、約50名のお客さまにご参加いただきました。今後も市場環境や経済情勢等をテーマとしたセミナーを開催し、「お客さまへの情報発信の強化」に努め、地域の金融リテラシー向上に取り組んでまいります。

④ 「七十七証券のお約束」の理念浸透、お客さまサービスの質的向上

▪ お客さまへのコミットメント「七十七証券のお約束」は、当社の「経営ポリシー・目指す姿」を取り纏め策定したものです。「お客さま本位の業務運営」にかかる取組み姿勢を各社員が共有し、スキルアップを図りながら、地域の証券会社として「お客さまの最善の利益」を追求してまいります。

キー・ベクトル	お客さまへのメッセージ
お客さまと共に	最も身近な地域の証券会社として、お客さまと目線を合わせながら同じ景色を共有し、大切なご資産をともに育むパートナーとして、最適なゴールに向けて寄り添ってまいります。
マーケットに対して	市場の不確実性と常に向き合い、変動に柔軟に対応しながら情報収集に努めて、あらゆる角度から分析して分かりやすく説明するなど、市場とお客さまの架け橋役として行動してまいります。
提供商品・サービスについて	他社の運用商品とのバランスも勘案した偏りのないポートフォリオ提案に努めるとともに、定期的なアフターフォローも含め、お客さまのお支払費用の対価として相応しい価値を提供してまいります。
七十七グループの一員として	東北のリーディング・カンパニーという使命感を共有し、これまで築き上げてきた信頼と信用を旨として、「銀証一体」でお客さまの課題解決に向けて提案してまいります。
社員一人ひとりのために	一人ひとりの成長･主体性･満足感が体現できる企業風土を醸成し、お互いが高めあうことのできるチームづくりに邁進して、社員のスキルアップ・キャリアアップをサポートしてまいります。



❖（３）利益相反の適切な管理

① 利益相反の可能性がある取引の把握

▪ 新規業務や商品・サービス等の導入にあたっては、「利益相反管理規定」に基づき、利益相反管理の要否確認を必須としております。具体的には、七十七グループの顧客が起債した社債の募集取扱い委託を受けた際等に、受領する販売委託手数料について、コンプライアンス部にて利益相反管理の要否を点検しております。

▪ 商品の選定・取引にあたっては、お客さまの利益を不当に害することがないよう、適切に管理しております。

② 利益相反管理の実効性分析・評価

▪ 商品販売状況等のモニタリングにおいて利益相反管理が必要な取扱い等がなかったこと、および利益相反管理の実効性にかかる問題がなかったことを確認しております。

③　上記①・②の結果を踏まえた改善策の策定・実施

▪ 利益相反の管理については、厳格な管理体制のもと、随時施策等の見直しを行い、適切な管理に努めてまいります。

❖（４）行内・社内の体制強化および啓蒙

① カスタマー・イン、お客さまの最善の利益を重視した、お客さま起点の業務運営に関する取組みの強化

▪「お客さまの最善の利益」の追求に向け、お客さま起点の提案を徹底するため、ＫＹＣシートを活用し、お客さまを「よく知る」ことを心掛けるとともに、ハウスビュー等に基づく定期的な情報提供等を通じて、お客さまとの信頼関係をより強固なものとしてまいります。

② お客さまの最善の利益の実現に向けた、社員評価体系の継続的見直しの実施

▪営業員の営業実績評価において、2024年度までに、手数料項目および販売目標等にかかる評価を撤廃し、お客さまとのリレーション強化にかかる評価項目(預り資産残高増加・アフターフォロー・コンタクトなど)を重視する評価体系へ変更しております。また、2025年度には、目標達成に向けた取組み等の業務プロセスに着目した評価も行えるよう、評価項目の追加を行いました。
今後も、「お客さまの最善の利益」の追求に向けて、営業実態に合わせ、随時見直しを行ってまいります。

③ アドバイザリー型ビジネスの追求に向けた、資産運用にかかる専門人材の育成および七十七銀行との人材交流を踏まえた銀証連携取組みの実施

▪ハウスビュー「GMAP」の理解促進・社内共有を目的とした会議体「GSC(GMAP Strategy Committee)」を設置しております。「GMAP」作成者を講師に招くなど、毎月開催し、営業員がお客さまへ有益な情報を提供するための社内共有を図っております。
▪お客さまへ、質の高い金融サービスを提供する専門性の高い人材を育成するために設けている、「証券アナリスト」・「ＦＰ」等の資格取得にかかる奨励制度に、2024年度から「資産形成コンサルタント」(※)の資格取得を追加しました。また、2026年度は推奨資格の複数取得を条件とした社内等級制度を制定し、人材育成を進めております。
※営業員の「資産形成コンサルタント」合格者34名(営業員の取得率100%)(2026年9月末現在)
▪七十七銀行ウェルスマネジメント室の地域駐在員・担当営業店と、お客さまへの運用提案に向けた打合せや情報共有を行い、“銀証連携”に取り組んでおります。

④ お客さま本位の業務運営が企業文化として定着するような継続的な教育・啓蒙

▪期初の社長訓示のほか、2026年6月に「お客さま本位の業務運営に係わる実践計画(2026年度)」および「お客さま本位の業務運営の取組状況(2025年度)」にかかる全社員向け研修会を開催するとともに、随時実施している「コンプライアンス・ワンポイント・レッスン」、「コンプライアンス関連理解度テスト」等を通じて、社内の教育・啓蒙を図っております。
▪勧誘方針等を掲載した「コンプライアンスカード」を全役職員が常時携行し、法令等を遵守したお客さま本位の取り組みの徹底を図っております。

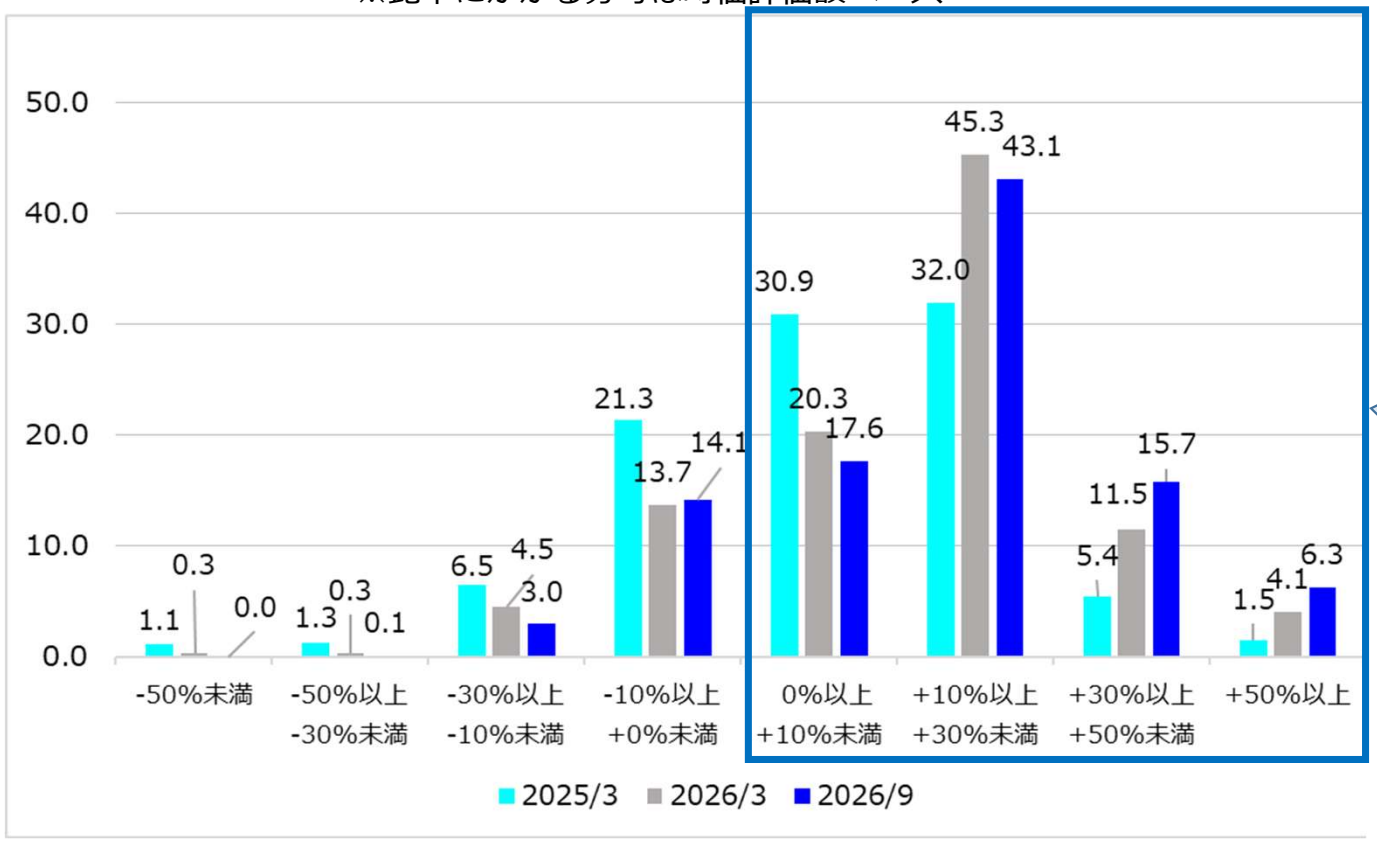
⑤「新しい七十七証券を考える会」等による経営の方向性検討

▪経営環境が激変するなか、七十七証券の持続可能性やビジネスモデルの転換、お客さま本位の業務運営等の経営課題にかかる解決可能性を議論するための、「新しい七十七証券を考える会」を組織化しております。本会での議論を経て、経営会議等の決定機関で決議するという組織決定プロセスが確立され、社内各層における新たな議論の機会が創出されました。今後も幅広いテーマについて議論する場として活用してまいります。
▪「生産性向上委員会」を立ち上げ、営業コスト・事務コストを低減して業務効率化を図り、お客さまへのアフターフォロー時間の創出に努めております。

（別 紙）　2026年9月末基準ＫＰＩの状況

〈投資信託の運用損益別顧客比率、共通ＫＰＩ〉

※各年度末時点で投資信託を保有している個人のお客さまの比率を表示
※比率にかかる分母は時価評価額ベース



▪投資信託を保有しているお客さまについて、基準日時点の保有投資信託にかかる購入時以降の累積の運用損益(手数料控除後)を算出し、運用損益別にお客さまの比率を示しております。

▪　この指標により、個々のお客さまが保有している投資信託について、購入時以降の運用損益の分布状況を見ることができます。

▪お客さまの資産運用をサポートするため、今後も長期・分散投資に見合った商品の導入、情報提供に努めてまいります。

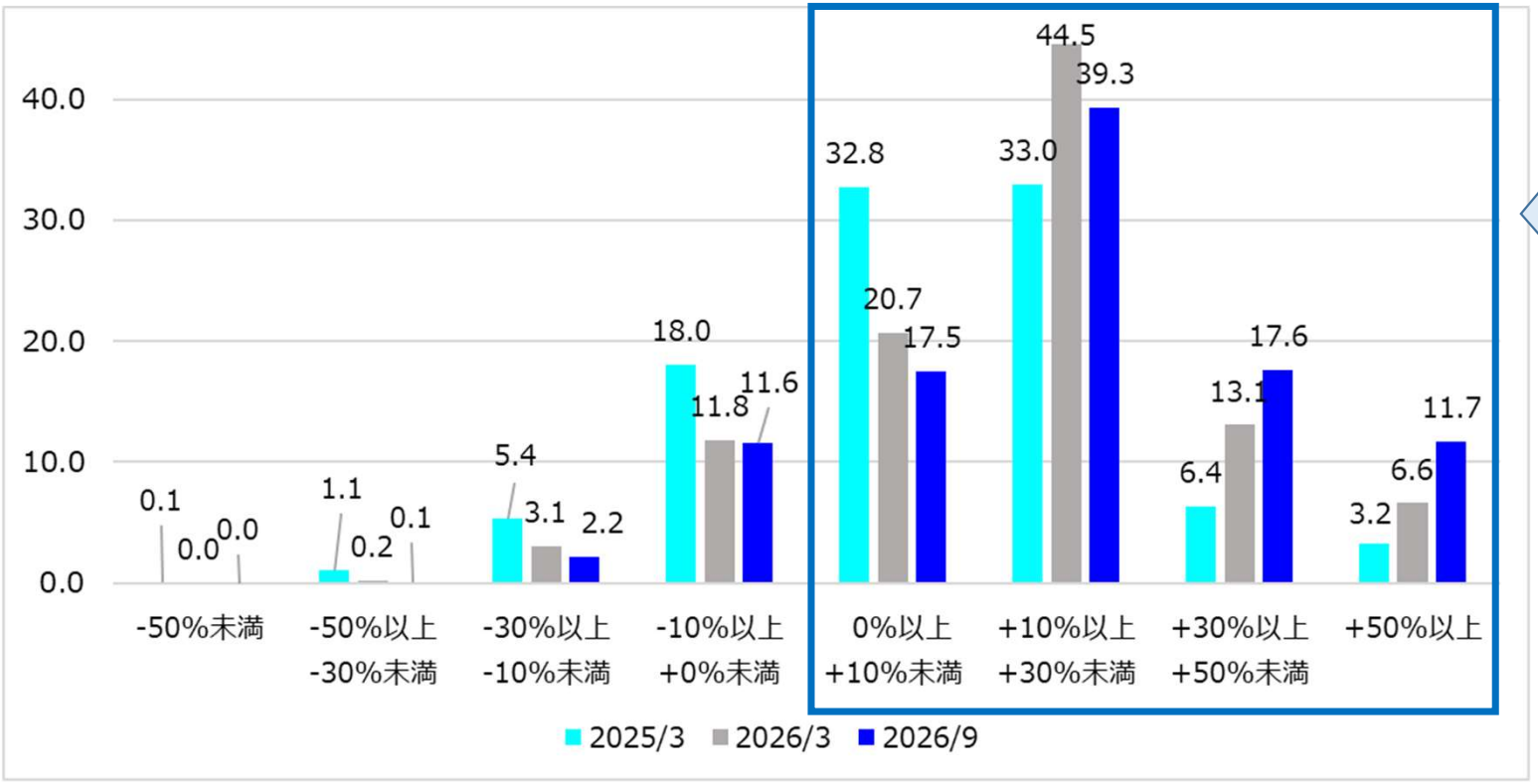
▪運用損益がプラスのお客さまの割合は、82.7%でした。不安定な中東情勢による原油の供給不安、米国の追加関税問題、および金利上昇懸念等により、一時的な株価の調整はあったものの、期間を通して株価は上昇傾向となり、2025年度比で1.5ポイント上昇しました。

・参考として、期間中の売却損益等を考慮した実績も次頁に掲載しております。

(参 考)

〈売却損益等を考慮した運用損益別顧客比率、自主的ＫＰＩ〉

※各年度末時点で投資信託を保有している個人のお客さまの比率を表示
※比率にかかる分母は投資金額ベース



▪2026年度上半期は、ＡＩ・半導体関連株をはじめとし、国内外の株式相場が大きく変動したことなどから、ポートフォリオの見直しや、損益確定等を目的として、保有投資信託を売却されるお客さまも一定数いらっしゃいました。

・当該損益を考慮した運用損益がプラスのお客さまの割合は86.1%となり、考慮しない場合（共通ＫＰＩ）よりも3.4ポイント高くなりました。

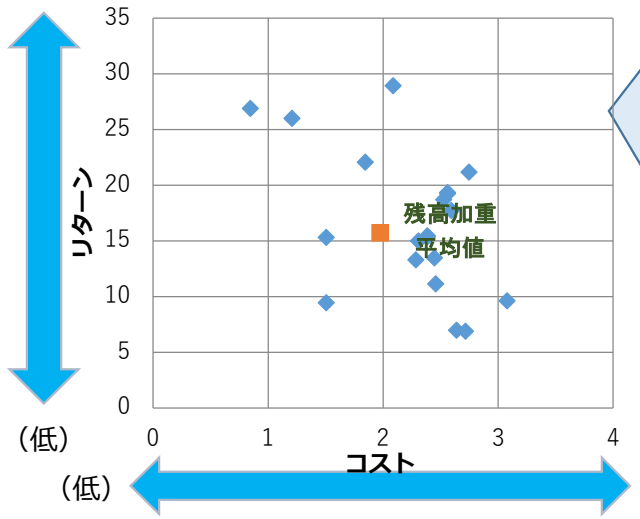
〈投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン、共通ＫＰＩ〉

- 設定後5年以上の投資信託の預り残高上位20銘柄について、銘柄毎および預り残高加重平均のコストとリターンの関係を示しています。
- この指標により、”コストに見合ったリターン実績を有する商品をお客さまに提供しているか”を計ることができます。

※コスト　：販売手数料上限(消費税込)の1/5(年率換算)と信託報酬の合計
※リターン：過去5年間のトータル・リターン(年率換算)

【2026年9月末】

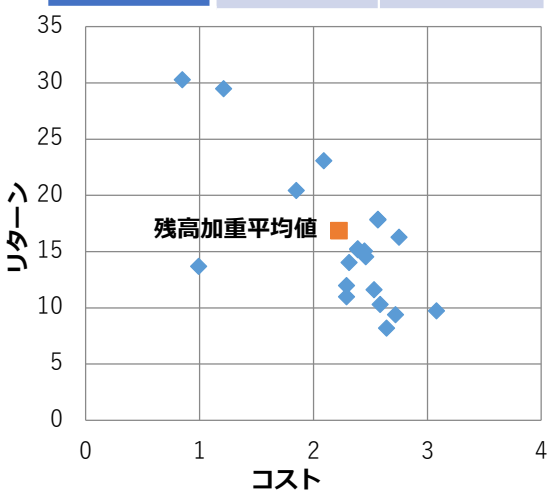
残高加重平均値	コスト	リターン
	1.98%	15.73%



2026年度上半期は、残高上位20銘柄のリターンが2026年3月比で1.10ポイント下落しました。下落の要因として、2026年3月引き続いた中東情勢悪化と、原油の供給不安、また米国の追加関税問題等が挙げられます。コストについては、アドバイザリー型ビジネスの進展に伴い、銘柄分散を図るお客さまが増えていることなどから、2026年3月比で0.24ポイント下落しました。

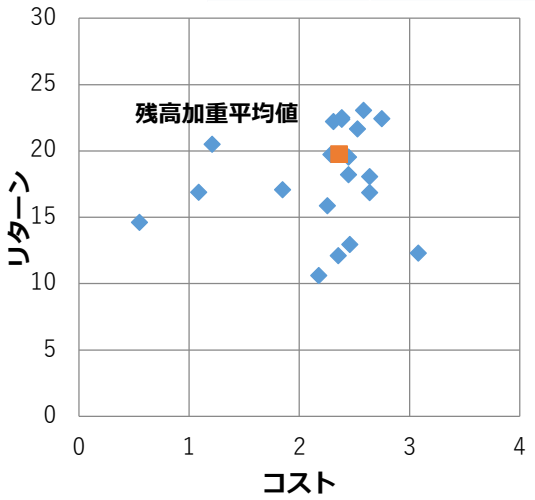
【2026年3月末】

残高加重平均値	コスト	リターン
	2.22%	16.83%



【2025年3月末】

残高加重平均値	コスト	リターン
	2.36%	19.76%



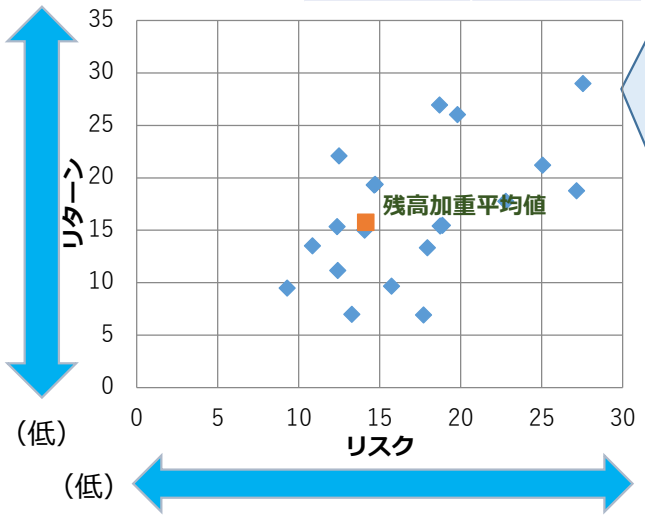
〈投資信託預り残高上位20銘柄のリスク・リターン、共通ＫＰＩ〉

- 設定後5年以上の投資信託の預り残高上位20銘柄について、銘柄毎および預り残高加重平均のリスクとリターンの関係を示しています。
- この指標により、”リスクに見合ったリターン実績を有する商品をお客さまに提供しているか”を計ることができます。

※リスク　：過去5年間の月次リターンの標準偏差(年率換算)
※リターン：過去5年間のトータル・リターン(年率換算)

【2026年9月末】

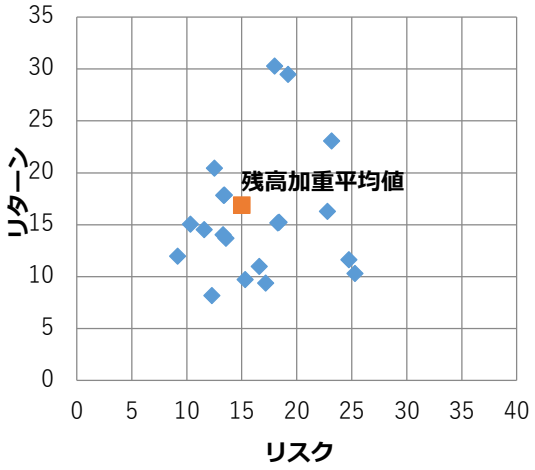
残高加重平均値	リスク	リターン
	14.16%	15.73%



リターンはPAGE15記載の通り、2026年3月比で1.10ポイント下落しました。
リスクについて、アドバイザリー型ビジネスの進展に伴い、コア・サテライト運用を実践し、銘柄分散を図るお客さまが増えていることなどから、不安定な株式相場においてもリスクが抑制され、預り残高上位20銘柄のリスクは14.16%と2026年3月末比で0.87ポイント下落しました。

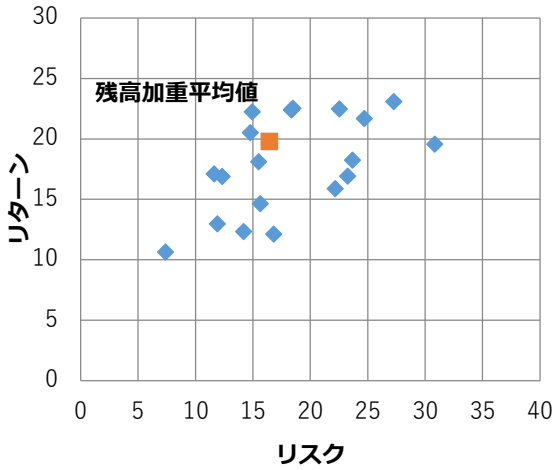
【2026年3月末】

残高加重平均値	リスク	リターン
	15.03%	16.83%



【2025年3月末】

残高加重平均値	リスク	リターン
	16.46%	19.76%



〈投資信託預り残高上位20銘柄個別の状況、共通ＫＰＩ〉

- コスト　：販売手数料上限(消費税込)の1/5(年率換算)と信託報酬の合計
- リスク　：過去5年間の月次リターンの標準偏差(年率換算)
- リターン：過去5年間のトータル・リターン(年率換算)

番	銘　柄　名	コスト(%)	リスク(%)	リターン(%)	番	銘　柄　名	コスト(%)	リスク(%)	リターン(%)
1	ＭＵＦＧ ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	1.51	9.30	9.47	11	フィデリティ・世界割安成長株投信　Ｂコース（為替ヘッジなし）	2.31	14.07	15.00
2	ＭＵＦＧ ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	1.51	12.39	15.33	12	東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（毎月決算型）	2.46	12.41	11.16
3	フィデリティ・日本配当成長株・ファンド（分配重視型）	1.85	12.49	22.08	13	モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジなし）	2.64	13.29	6.98
4	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ｄコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型	2.39	18.75	15.38	14	ｎｅｔＷＩＮ GSテクノロジー株式ファンド Ｂコース（為替ヘッジなし）	2.75	25.06	21.18
5	ピクテ・ゴールデン・リスクプレミアム・ファンド	2.45	10.85	13.48	15	サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）	2.53	27.17	18.73
6	インベスコ　世界厳選株式オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）	2.56	14.67	19.28	16	三菱ＵＦＪ 純金ファンド	1.21	19.81	26.02
7	ゴールド・ファンド（為替ヘッジなし）	0.85	18.70	26.92	17	Ｏｎｅピュア・インド株式ファンド	2.72	17.72	6.90
8	情報エレクトロニクスファンド	2.09	27.55	28.96	18	グローバル・ロボティクス株式ファンド（１年決算型）	2.60	22.80	17.74
9	インベスコ　世界厳選株式オープン＜為替ヘッジなし＞（年１回決算型）	2.56	14.73	19.36	19	グローバル・ヘルスケア＆バイオ・ファンド	3.08	15.74	9.64
10	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ｂコース（為替ヘッジなし）	2.39	18.88	15.46	20	ひふみワールド＋	2.29	17.96	13.31

※ 2026年9月末時点で設定５年以上の投資信託が対象

〈投資信託販売額上位10銘柄の状況、自主的ＫＰＩ〉

【2026年度上半期】

（単位：百万円、%）

番	商　品　名	商品種類	販売額	比率
1	ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	内外バランス	3,336	14.0
2	ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	内外バランス	2,836	11.9
3	フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド　Ｄコース	海外株式	2,442	10.3
4	伊達の国未来ファンド	国内株式	2,235	9.4
5	インベスコ　世界厳選株式オープン＜為替Ｈなし＞（毎月決算型）	内外株式	2,181	9.2
6	フィデリティ・日本配当成長株・ファンド（分配重視型）	国内株式	2,114	8.9
7	情報エレクトロニクスファンド	国内株式	1,721	7.2
8	日経２２５ノーロードオープン	国内株式	859	3.6
9	東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（毎月決算型）	海外株式	744	3.1
10	ピクテ・ゴールデン・リスクプレミアム・ファンド	内外バランス	702	3.0
合　計			19,171	80.7

▪ハウスビュー「GMAP」をベースとし、当社のコアファンドとして位置付ける「MUFGウェルス・インサイト・ファンド」が販売上位となっているほか、リスク許容度に応じた商品を、サテライトファンドとして選定されるお客さまが増えたことなどから、特定の投資テーマへの偏りがなく、多様な種類の商品をご購入いただいております。

▪　「伊達の国未来ファンド」は、当社設立10周年を記念し導入した、「地元東北企業関連・寄付型」のファンドです。（詳細は、PAGE25にて後述いたします）

▪今後とも、お客さまの多様なニーズにお応えできるよう、投資信託商品の導入、ラインナップの見直しを随時行ってまいります。

〈投資信託販売額上位10銘柄の状況、自主的ＫＰＩ〉(続き)

【2025年度】

（単位：百万円、%）

番	商　品　名	商品種類	販売額	比率
1	ピクテ・ゴールデン・リスクプレミアム・ファンド	内外バランス	3,826	11.1
2	フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド Dコース	海外株式	3,254	9.4
3	フィデリティ・日本配当成長株・ファンド（分配重視型）	国内株式	3,099	9.0
4	ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	内外バランス	3,082	8.9
5	インベスコ　世界厳選株式オープン＜為替Ｈなし＞（毎月決算型）	内外株式	2,795	8.1
6	ゴールド・ファンド（為替ヘッジなし）	内外その他	2,446	7.1
7	インベスコ世界厳選株式オープン＜為替Ｈなし＞（年１回決算型）	内外株式	2,350	6.8
8	東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（年１回決算型）	海外株式	1,899	5.5
9	東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（毎月決算型）	海外株式	1,640	4.7
10	ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	内外バランス	1,380	4.0
合　計			25,771	74.6

【2024年度】

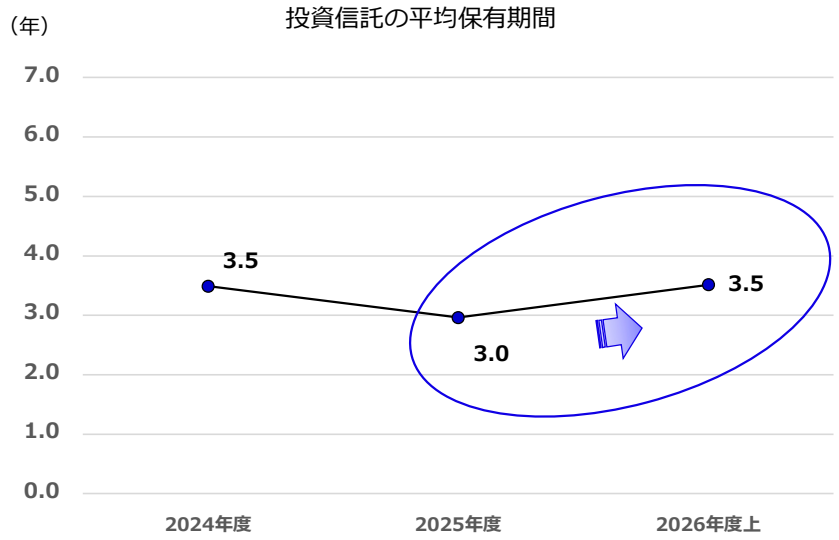
（単位：百万円、%）

番	商　品　名	商品種類	販売額	比率
1	MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(標準型)	内外バランス	6,253	20.4
2	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配提示型	海外株式	5,017	16.4
3	MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(積極型)	内外バランス	2,679	8.7
4	ピクテ・ゴールデン・リスクプレミアム・ファンド	内外バランス	2,463	8.0
5	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Bコース（為替ヘッジなし）	海外株式	1,928	6.3
6	フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)	国内株式	1,662	5.4
7	フィデリティ・世界割安成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）	内外株式	1,244	4.1
8	米国株式配当貴族(年4回決算型)	海外株式	1,177	3.8
9	フィデリティ・世界割安成長株投信Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）	内外株式	1,079	3.5
10	モルガン・スタンレー・グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジなし）	内外株式	1,052	3.4
合　計			24,554	80.1

〈投資信託平均保有期間推移、自主的ＫＰＩ〉

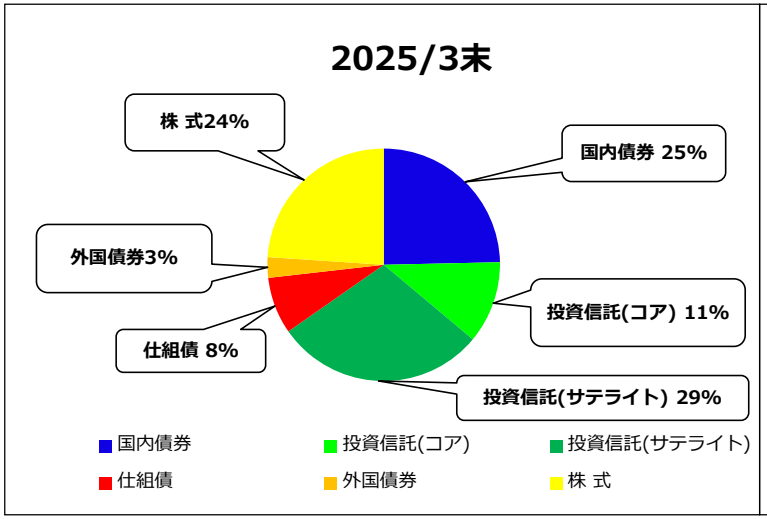
〈計算式〉平均保有期間＝(前年度末残高＋年度末残高)÷ 2 ÷(年間の解約額＋償還額)
※１ 金融庁資料「投資信託等の販売会社に関する定量データ分析結果」(2021年6月)の計算式に基づいております。
※２ 2026年度上半期は、便宜上、半期分を年換算し計算しております。
なお、半期分のデータを基に年換算し、便宜的に算出しているため、年度実績よりも高く計算される場合があります。

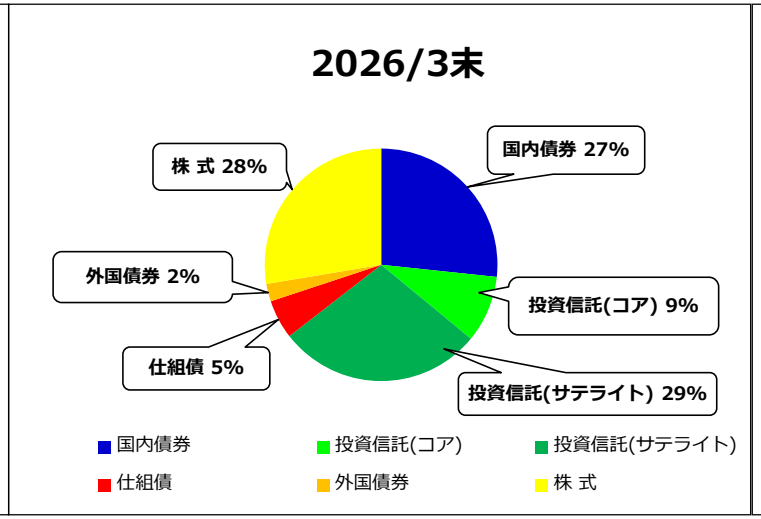
- この指標により、お客さまが投資信託を購入してから売却するまでの平均保有期間を見ることができます。
- お客さまの資産運用をサポートするため、今後も長期投資に見合った商品の導入、情報提供に努めてまいります。

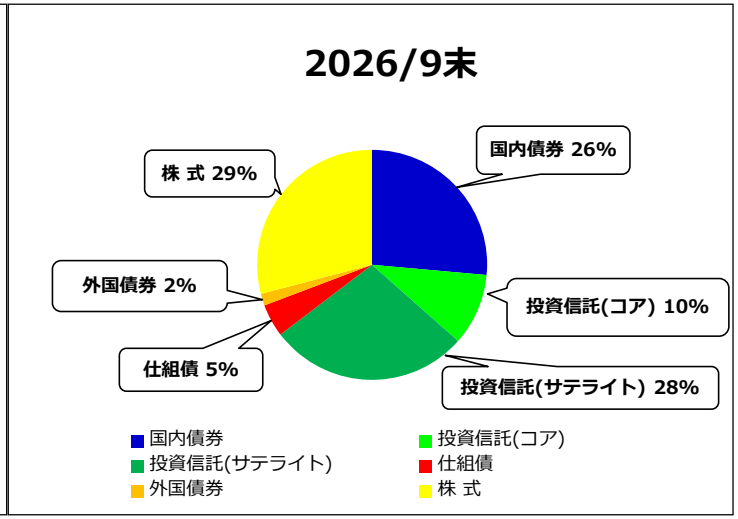


- アドバイザリー型ビジネスを実践するため、長期運用を意識した投資信託の提案を行っており、長期保有目的で、投資信託を保有・ご購入されるお客さまが増えております。
- 2026年度上半期の平均保有期間は、2025年度比+0.5年の3.5年となりました。
- 今後もアドバイザー型ビジネスを実践し、お客さまと運用のご意向・目的等を共有しながら、お客様の最善の利益の実現に向け、長期運用を意識した投資信託のご提案を行ってまいります。

〈預り資産残高構成比、自主的ＫＰＩ〉







▪ 2023年6月のバランス型投資信託「MUFG ウェルス・インサイト・ファンド」の導入以降、同投資信託等をコアファンドとしたコア・サテライトの運用提案により、投資信託をはじめ、株式･債券等に分散投資されるお客さまが増加し、分散された資産構成となっております。
▪ 2026年度上半期は、コア・ファンドの販売額が伸長し、投資信託（コア）の構成比が2026年3月末と比較して1ポイント増加、コア・サテライト運用の浸透が進んでいます。
▪ 当社は、今後もお客さま一人ひとりに最適なポートフォリオの構築を提案すべく、お客さまの資産運用に役立つ情報提供・運用提案に努めてまいります。

〈仕組債のリスク・リターン実績、自主的ＫＰＩ〉

当社で取扱った仕組債について、リスク・リターンの分析を行っており、ご投資判断の目安として定期的に公表いたします。
分析対象銘柄・分析方法等は以下のとおりです。また、分析結果はまとめて掲載いたします。

銘柄全体の概略版は「PAGE 23・24」を、個別銘柄毎の詳細版は　こちら　をご覧ください。
※ なお、概略版と詳細版では計算方法等に違いがあるため、分析結果に差がございます。

〈銘柄全体の概略版について〉

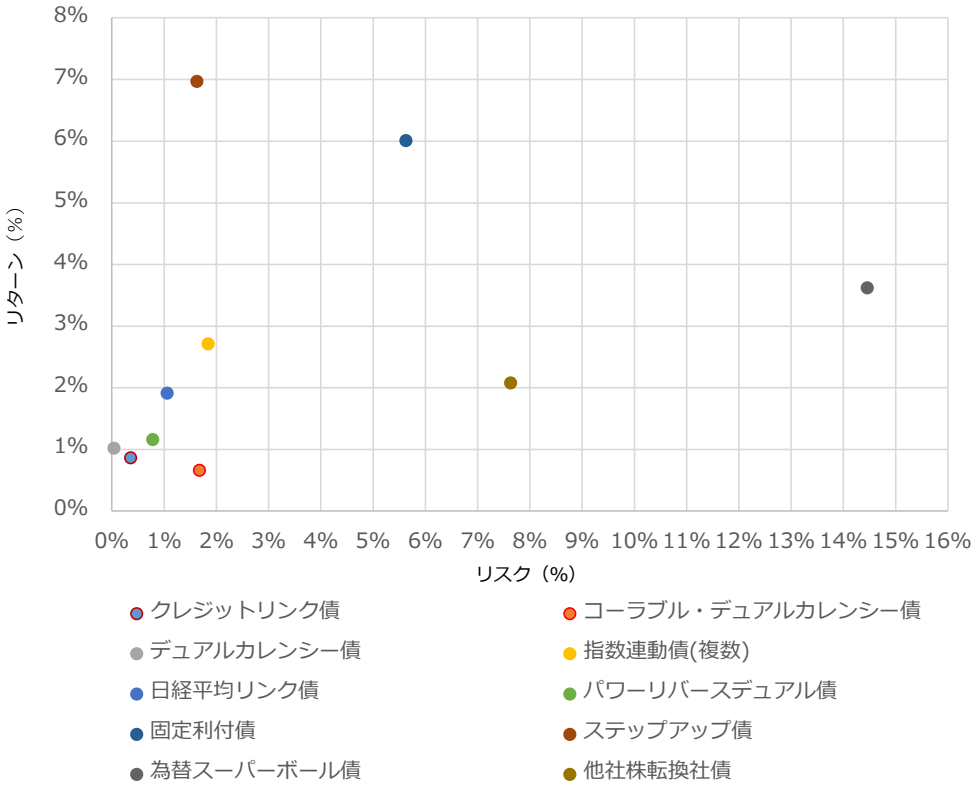
１．分析対象銘柄
- 当社で販売した仕組債で、償還(早期償還を含む)した銘柄
- 当社で販売した仕組債で、未償還の銘柄
- 全期間を対象としております

２．計算方法
- 償還済：(クーポン＋元本損益)÷ 販売金額 ÷ 投資期間
- 未償還：(クーポン＋分析時点の元本損益)÷ 販売金額 ÷ 投資期間
- リスク：各銘柄のトータルリターン変動率の標準偏差を年率換算

※ いずれも販売金額で加重平均しております。
　未償還については、反対取引のコストを反映して時価が100を下回るものがほとんどのため、
　リターンはマイナスが多くなります。

〈仕組債のリスク・リターン実績、銘柄全体の概略版、自主的ＫＰＩ〉

〔 償還済の仕組債 〕



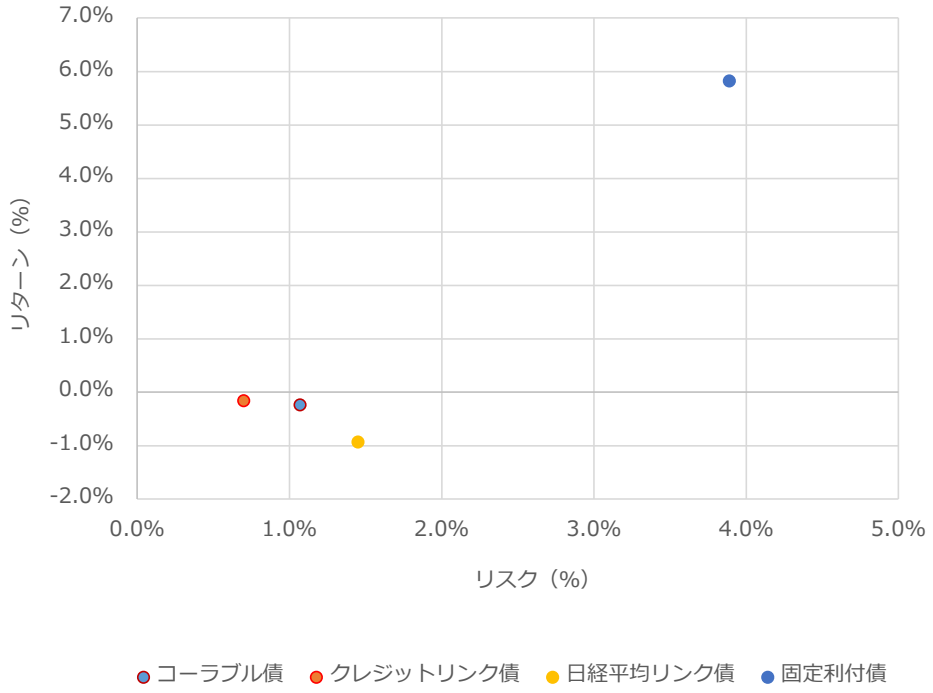
注．償還済のコーラブル債はございません。

分類(※)	仕組債の種類	銘柄数	リスク(%)	リターン(%)		
				平均	最大値	最小値
複雑でない仕組債	クレジットリンク債	22	0.36%	0.86%	1.50%	0.18%
複雑な仕組債	日経平均リンク債	294	1.06%	1.91%	15.16%	-15.35%
	指数連動債(複数)	595	1.84%	2.71%	42.07%	-6.66%
	他社株転換社債	937	7.63%	2.08%	35.31%	-42.84%
	デュアルカレンシー債	7	0.04%	1.02%	1.10%	1.00%
	コーラブル・デュアルカレンシー債	90	1.68%	0.66%	1.10%	-12.02%
	パワーリバースデュアル債	13	0.78%	1.16%	1.83%	-2.58%
	為替スーパーボール債	28	14.46%	3.62%	217.23%	-14.17%
参　考	固定利付債等	80	5.63%	6.01%	15.56%	-12.97%
	ステップアップ債	5	1.63%	6.97%	9.18%	4.29%

※ 「分類」は、日本証券業協会の自主規制規則を参考に、当社で定めているものです。

〈仕組債のリスク・リターン実績、銘柄全体の概略版、自主的ＫＰＩ〉(続き)

〔 未償還の仕組債 〕



注．未償還の仕組債については、反対取引のコストを反映して時価が概ね100%を下回るため、マイナスのリターンが多くなります。

分類(※)	仕組債の種類	銘柄数	リスク(%)	リターン(%)		
				平均	最大値	最小値
複雑でない仕組債	コーラブル債	46	1.07%	-0.24%	8.44%	-5.36%
	クレジットリンク債	3	0.70%	-0.16%	0.57%	-1.07%
複雑な仕組債	日経平均リンク債	11	1.45%	-0.93%	1.98%	-2.29%
参　考	固定利付債等	41	3.89%	5.82%	11.81%	-10.00%

※銘柄数が1商品の場合、「リスク」の計算はできないことから0%となります。

※ 「分類」は、日本証券業協会の自主規制規則を参考に、当社で定めているものです。

〈SDGsにかかる取組み〉

当社は、SDGs(持続可能な開発目標)について、以下の取組み等を行っております。
今後も、持続可能な社会の実現に向けて、SDGsにかかる取組みを継続・強化してまいります。



1．SDGs関連の投資信託商品の取扱

▪当社は、SDGsに関連する投資信託商品を複数取り扱っております。当該商品は、SDGsに貢献する企業等へ投資する投資信託商品であり、商品を通じて、持続可能な社会の実現へ寄与しております。
▪当社設立10周年を記念し、「高配当サステナビリティ日本株」、および「東北に本社や関連会社があるなど東北地方の経済や雇用に貢献している企業の株式」に投資し、信託報酬の一部について寄付を行う「伊達の国未来ファンド」の取扱いを2026年7月より開始しました。

2．「こどものみらい古本募金」への協力

▪当社は、こども家庭庁等が主導する「こどもの未来応援国民運動」の一環である「こどものみらい古本募金」に参加協力しております。

詳細は　こちら　をご覧ください。(日本証券業協会の特設ページへ遷移いたします)

3．「ＮＰＯ法人フードバンク仙台」への災害備蓄品の寄贈

▪当社は、2026年6月に、災害備蓄品の一部（飲料水、カロリーメイト等）を「ＮＰＯ法人フードバンク仙台」へ寄贈しております。